

令和4年度 池田町財務書類



池田町

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	2
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	2
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	2
(4) 統一的な基準による財務書類の概要	3
(5) 財務書類の内容	5

2. 令和4年度 池田町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	8
(2) 行政コスト計算書	21
(3) 純資産変動計算書	29
(4) 資金収支計算書	31

3. 令和4年度 池田町財務分析 (一般会計等)

(1) 純資産比率	37
(2) 住民一人当たりの資産額	38
(3) 住民一人当たり負債額	39
(4) 資産老朽化比率	40
(5) 住民一人当たり行政コスト	41
(6) 受益者負担割合	42
(7) 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	43



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、4表又は3表（3表の場合は4表のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）とされておりありますが、概要は以下のとおりです。（企業会計の書類を括弧書きしています。）

- 【貸借対照表】（貸借対照表）→略称：B S（Balance Sheet）
 - ・基準日（年度末）時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
- 【行政コスト計算書】（損益計算書）→略称：P L（Profit and Loss statement）
 - ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
 - 現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
- 【純資産変動計算書】（株主資本等変動計算書）→略称：N W（Net Worth statement）
 - ・一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
- 【資金収支計算書】（キャッシュ・フロー計算書）→略称：C F（Cash Flow statement）
 - ・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

■決算書体系図



注釈)

※経常費用・・・費用の内、毎会計年度、経常的に発生するもの

※経常収益・・・収益の内、毎会計年度、経常的に発生するもの

※臨時損失・・・費用の内、臨時に発生するもの

※臨時利益・・・収益の内、臨時に発生するもの

(5) 財務書類の内容

① 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

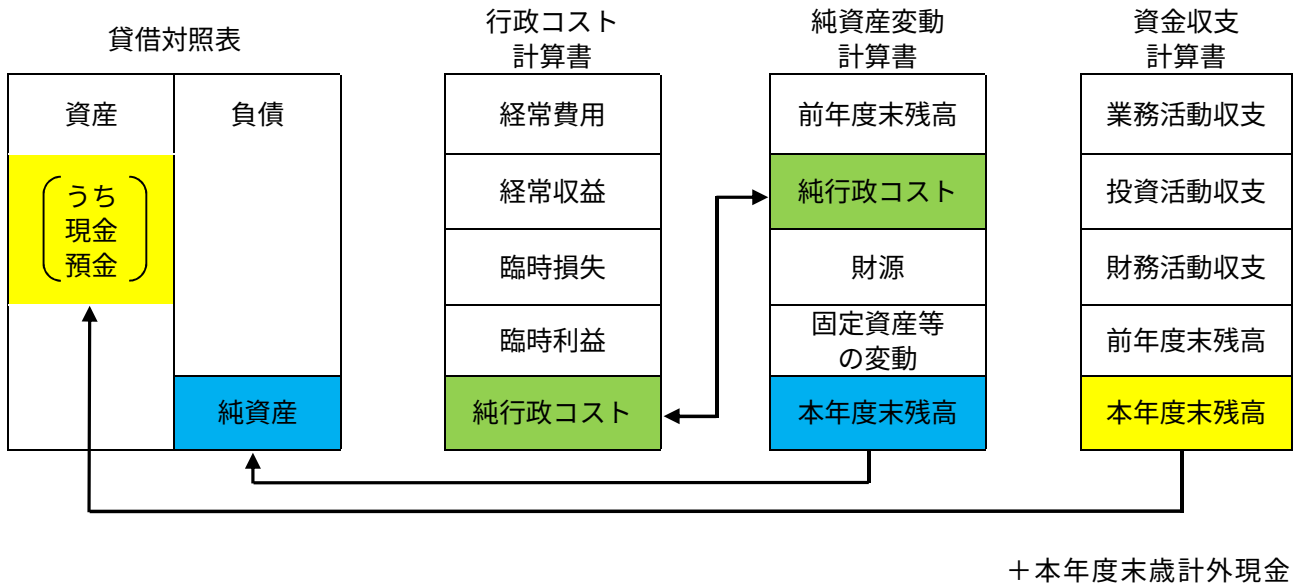
■池田町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
				工場誘致等特別会計
			国民健康保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			簡易水道事業特別会計	
			水道事業会計	
			下水道事業会計	
	一部事務組合等	長野県市町村総合事務組合	地方公社等	
		長野県市町村自治振興組合		
		長野県後期高齢者医療広域連合		
		長野県地方税滞納整理機構		
		中信地域町村交通災害共済事務組合		
		北アルプス広域連合		
		池田松川施設組合		
		穂高広域施設組合		

② 財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 4 年度 池田町財務書類 実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は池田町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産	15,994,987	26,481,154	29,591,960	固定負債	4,320,134	12,099,083	12,419,099
有形固定資産	14,216,624	23,675,961	26,186,895	地方債等	3,649,218	6,620,491	6,644,662
事業用資産	8,242,640	8,242,640	10,644,915	長期未払金	-	-	-
土地	3,294,542	3,294,542	3,563,856	退職手当引当金	670,916	670,916	938,881
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	12,175,891	12,175,891	15,275,751	その他	-	4,807,677	4,835,555
建物減価償却累計額	△7,371,918	△7,371,918	△8,444,783	流動負債	820,461	1,374,374	1,463,642
工作物	267,400	267,400	641,099	1年内償還予定地方債等	762,047	1,300,333	1,375,843
工作物減価償却累計額	△124,330	△124,330	△392,062	未払金	-	12,369	12,722
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	56,299	58,757	71,165
航空機	-	-	-	預り金	2,115	2,115	2,775
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	800	1,138
その他	55,543	55,543	55,543	負債合計	5,140,595	13,473,458	13,882,741
その他減価償却累計額	△54,489	△54,489	△54,489	[純資産の部]			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	16,522,019	27,008,186	30,150,585
インフラ資産	5,905,104	15,039,994	15,039,994	余剰分(不足分)	△4,996,216	△12,446,002	△12,696,730
土地	403,001	695,584	695,584	他団体出資等分	-	-	-
建物	60,113	560,797	560,797	純資産合計	11,525,802	14,562,184	17,453,855
建物減価償却累計額	△9,018	△82,142	△82,142				
工作物	18,030,387	28,947,289	28,947,289				
工作物減価償却累計額	△12,581,379	△15,102,079	△15,102,079				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	2,000	20,545	20,545				
物品	508,852	1,307,078	1,587,428				
物品減価償却累計額	△439,971	△913,751	△1,085,442				
無形固定資産	403	438	438				
ソフトウェア	403	438	438				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	1,777,959	2,804,755	3,404,627				
投資及び出資金	154,368	154,368	154,368				
有価証券	86,427	86,427	86,427				
出資金	67,941	67,941	67,941				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	14,120	35,021	43,229				
長期貸付金	30,000	854,644	854,644				
基金	1,580,691	1,763,142	2,355,415				
減債基金	205,001	205,001	206,710				
その他	1,375,690	1,558,141	2,148,705				
その他	-	16	50				
徴収不能引当金	△1,220	△2,435	△3,079				
流動資産	671,410	1,554,487	1,744,636				
現金預金	112,437	955,406	1,076,690				
資金	110,322	953,292	1,073,915				
歳計外現金	2,115	2,115	2,775				
未収金	31,942	71,096	72,265				
短期貸付金	-	-	-				
基金	527,032	527,032	558,625				
財政調整基金	527,032	527,032	558,625				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	1,630	1,630				
その他	-	-	36,195				
徴収不能引当金	-	△677	△768				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	16,666,397	28,035,641	31,336,596	負債及び純資産合計	16,666,397	28,035,641	31,336,596

これまでに一般会計等においては約 166.7 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 115.3 億円（69.2%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 51.4 億円（30.8%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 280.4 億円、純資産は約 145.6 億円（51.9%）、負債は約 134.7 億円（48.1%）、連結会計では資産は約 313.4 億円、純資産は約 174.5 億円（55.7%）、負債は約 138.8 億円（44.3%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
[資産の部]									
固定資産	16,311,520	15,994,987	98.1%	27,042,668	26,481,154	97.9%	28,965,921	29,591,960	102.2%
有形固定資産	14,812,432	14,216,624	96.0%	24,491,928	23,675,961	96.7%	26,013,221	26,186,895	100.7%
事業用資産	8,478,707	8,242,640	97.2%	8,478,707	8,242,640	97.2%	9,942,625	10,644,915	107.1%
土地	3,294,806	3,294,542	100.0%	3,294,806	3,294,542	100.0%	3,328,644	3,563,856	107.1%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,111,035	12,175,891	100.5%	12,111,035	12,175,891	100.5%	14,306,470	15,275,751	106.8%
建物減価償却累計額	△7,077,593	△7,371,918	104.2%	△7,077,593	△7,371,918	104.2%	△7,860,142	△8,444,783	107.4%
工作物	264,267	267,400	101.2%	264,267	267,400	101.2%	420,241	641,099	152.6%
工作物減価償却累計額	△115,637	△124,330	107.5%	△115,637	△124,330	107.5%	△254,416	△392,062	154.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	55,543	55,543	100.0%	55,543	55,543	100.0%	55,543	55,543	100.0%
その他減価償却累計額	△53,715	△54,489	101.4%	△53,715	△54,489	101.4%	△53,715	△54,489	101.4%
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	6,271,854	5,905,104	94.2%	15,662,523	15,039,994	96.0%	15,662,523	15,039,994	96.0%
土地	403,001	403,001	100.0%	695,709	695,584	100.0%	695,709	695,584	100.0%
建物	60,113	60,113	100.0%	560,797	560,797	100.0%	560,797	560,797	100.0%
建物減価償却累計額	△6,242	△9,018	144.5%	△70,371	△82,142	116.7%	△70,371	△82,142	116.7%
工作物	18,003,602	18,030,387	100.1%	28,876,504	28,947,289	100.2%	28,876,504	28,947,289	100.2%
工作物減価償却累計額	△12,188,619	△12,581,379	103.2%	△14,400,116	△15,102,079	104.9%	△14,400,116	△15,102,079	104.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,000	-	-	20,545	-	-	20,545	-
物品	484,396	508,852	105.0%	1,210,772	1,307,078	108.0%	1,315,760	1,587,428	120.6%
物品減価償却累計額	△422,525	△439,971	104.1%	△860,074	△913,751	106.2%	△907,688	△1,085,442	119.6%
無形固定資産	2,589	403	15.6%	2,659	438	16.5%	2,659	438	16.5%
ソフトウェア	2,589	403	15.6%	2,659	438	16.5%	2,659	438	16.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	1,496,500	1,777,959	118.8%	2,548,081	2,804,755	110.1%	2,950,041	3,404,627	115.4%
投資及び出資金	154,368	154,368	100.0%	154,368	154,368	100.0%	154,368	154,368	100.0%
有価証券	86,427	86,427	100.0%	86,427	86,427	100.0%	86,427	86,427	100.0%
出資金	67,941	67,941	100.0%	67,941	67,941	100.0%	67,941	67,941	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	16,648	14,120	84.8%	39,660	35,021	88.3%	41,011	43,229	105.4%
長期貸付金	30,000	30,000	100.0%	854,644	854,644	100.0%	854,644	854,644	100.0%
基金	1,296,645	1,580,691	121.9%	1,501,556	1,763,142	117.4%	1,902,111	2,355,415	123.8%
減債基金	220,001	205,001	93.2%	220,001	205,001	93.2%	221,721	206,710	93.2%
その他	1,076,644	1,375,690	127.8%	1,281,555	1,558,141	121.6%	1,680,390	2,148,705	127.9%
その他	-	-	-	16	16	100.0%	95	50	52.9%
徴収不能引当金	△1,162	△1,220	105.0%	△2,163	△2,435	112.6%	△2,188	△3,079	140.7%
流動資産	599,265	671,410	112.0%	1,482,251	1,554,487	104.9%	1,612,450	1,744,636	108.2%
現金預金	86,542	112,437	129.9%	933,916	955,406	102.3%	1,047,692	1,076,690	102.8%
資金	83,491	110,322	132.1%	930,865	953,292	102.4%	1,044,051	1,073,915	102.9%
歳計外現金	3,051	2,115	69.3%	3,051	2,115	69.3%	3,641	2,775	76.2%
未収金	11,765	31,942	271.5%	46,496	71,096	152.9%	46,636	72,265	155.0%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	500,958	527,032	105.2%	500,958	527,032	105.2%	512,508	558,625	109.0%
財政調整基金	500,958	527,032	105.2%	500,958	527,032	105.2%	512,508	558,625	109.0%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	1,446	1,630	112.7%	1,446	1,630	112.7%
その他	-	-	-	-	-	-	4,736	36,195	764.3%
徴収不能引当金	-	-	-	△566	△677	119.7%	△568	△768	135.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	16,910,786	16,666,397	98.6%	28,524,919	28,035,641	98.3%	30,578,371	31,336,596	102.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
[負債の部]									
固定負債	4,774,631	4,320,134	90.5%	12,973,149	12,099,083	93.3%	13,341,279	12,419,099	93.1%
地方債等	4,038,700	3,649,218	90.4%	7,358,212	6,620,491	90.0%	7,441,345	6,644,662	89.3%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	735,931	670,916	91.2%	735,931	670,916	91.2%	1,017,184	938,881	92.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4,879,007	4,807,677	98.5%	4,882,749	4,835,555	99.0%
流動負債	997,058	820,461	82.3%	1,557,409	1,374,374	88.2%	1,563,841	1,463,642	93.6%
1年内償還予定地方債等	939,727	762,047	81.1%	1,473,463	1,300,333	88.3%	1,474,911	1,375,843	93.3%
未払金	-	-	-	23,253	12,369	53.2%	23,285	12,722	54.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	54,280	56,299	103.7%	56,842	58,757	103.4%	61,130	71,165	116.4%
預り金	3,051	2,115	69.3%	3,051	2,115	69.3%	3,647	2,775	76.1%
その他	-	-	-	800	800	100.0%	868	1,138	131.1%
負債合計	5,771,689	5,140,595	89.1%	14,530,559	13,473,458	92.7%	14,905,119	13,882,741	93.1%
[純資産の部]									
固定資産等形成分	16,812,478	16,522,019	98.3%	27,543,626	27,008,186	98.1%	29,478,429	30,150,585	102.3%
余剰分(不足分)	△5,673,382	△4,996,216	88.1%	△13,549,265	△12,446,002	91.9%	△13,805,177	△12,696,730	92.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	11,139,096	11,525,802	103.5%	13,994,361	14,562,184	104.1%	15,673,252	17,453,855	111.4%

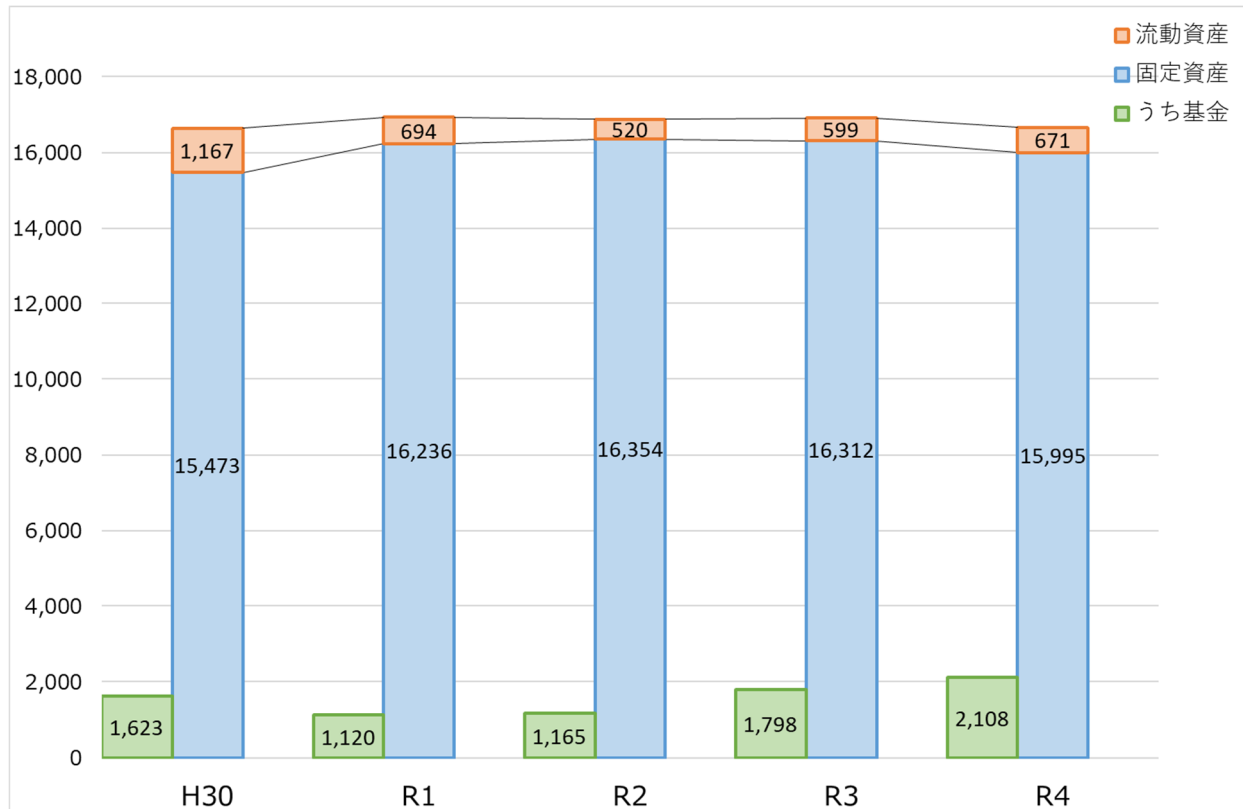
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.4 億円（1.4%）の減少、純資産は約 3.9 億円（3.5%）の増加、負債は約 6.3 億円（10.9%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 4.9 億円（1.7%）の減少、純資産は約 5.7 億円（4.1%）の増加、負債は約 10.6 億円（7.3%）の減少、連結会計では資産は約 7.6 億円（2.5%）の増加、純資産は約 17.8 億円（11.4%）の増加、負債は約 10.2 億円（6.9%）の減少となりました。

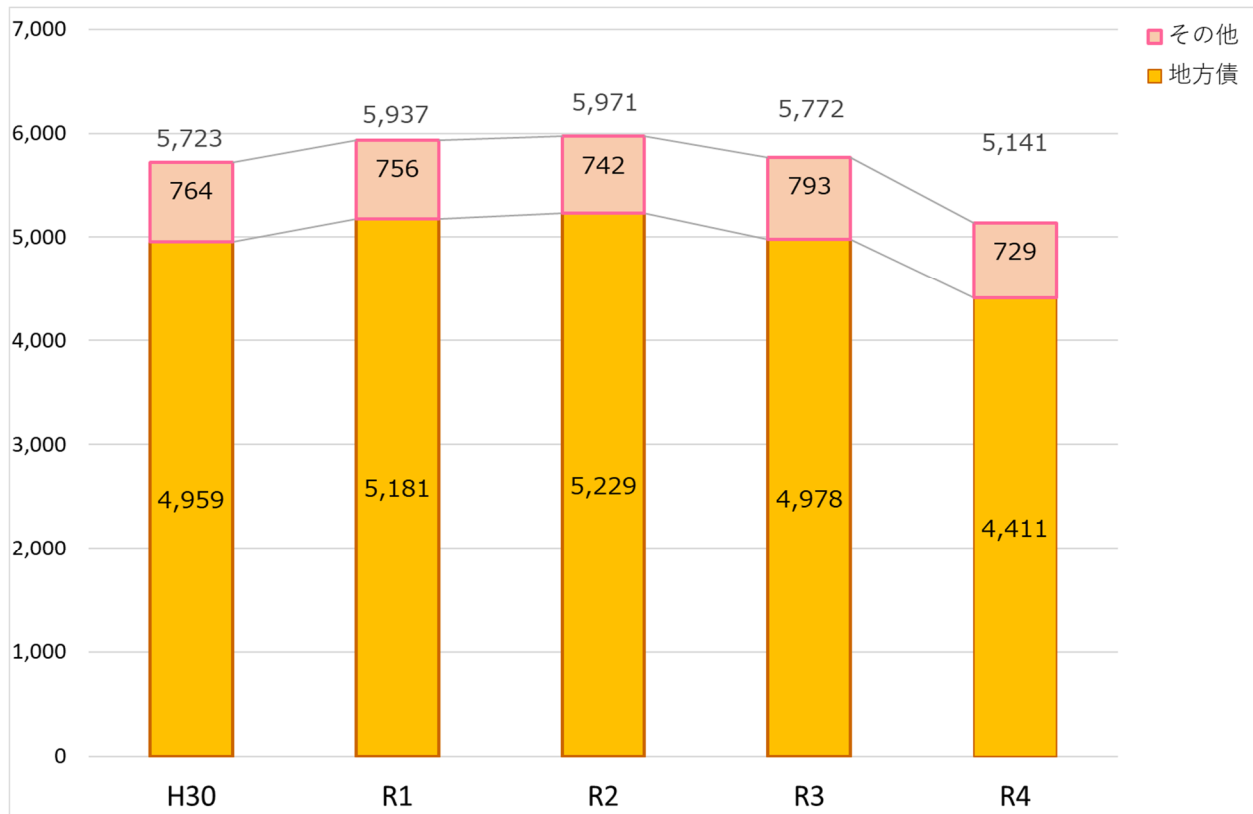
一般会計等において、資産増減の主な要因は、ソフトウェアの減少率が目立ちますが全体として微減です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 7.2 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 1.4 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却費が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 10.6 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 4.9 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

◇参考：一般会計等における H30～R4までの資産の推移 (単位:百万円)



◇参考：一般会計等における H30～R4までの負債の推移 (単位:百万円)



③ 令和4年度池田町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、池田町が保有している資産状況について見ていきますが、単に池田町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、池田町における資産形成の特徴が把握可能となります。

池田町における資産の構成を見ると、事業用資産が49.5%、インフラ資産が35.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

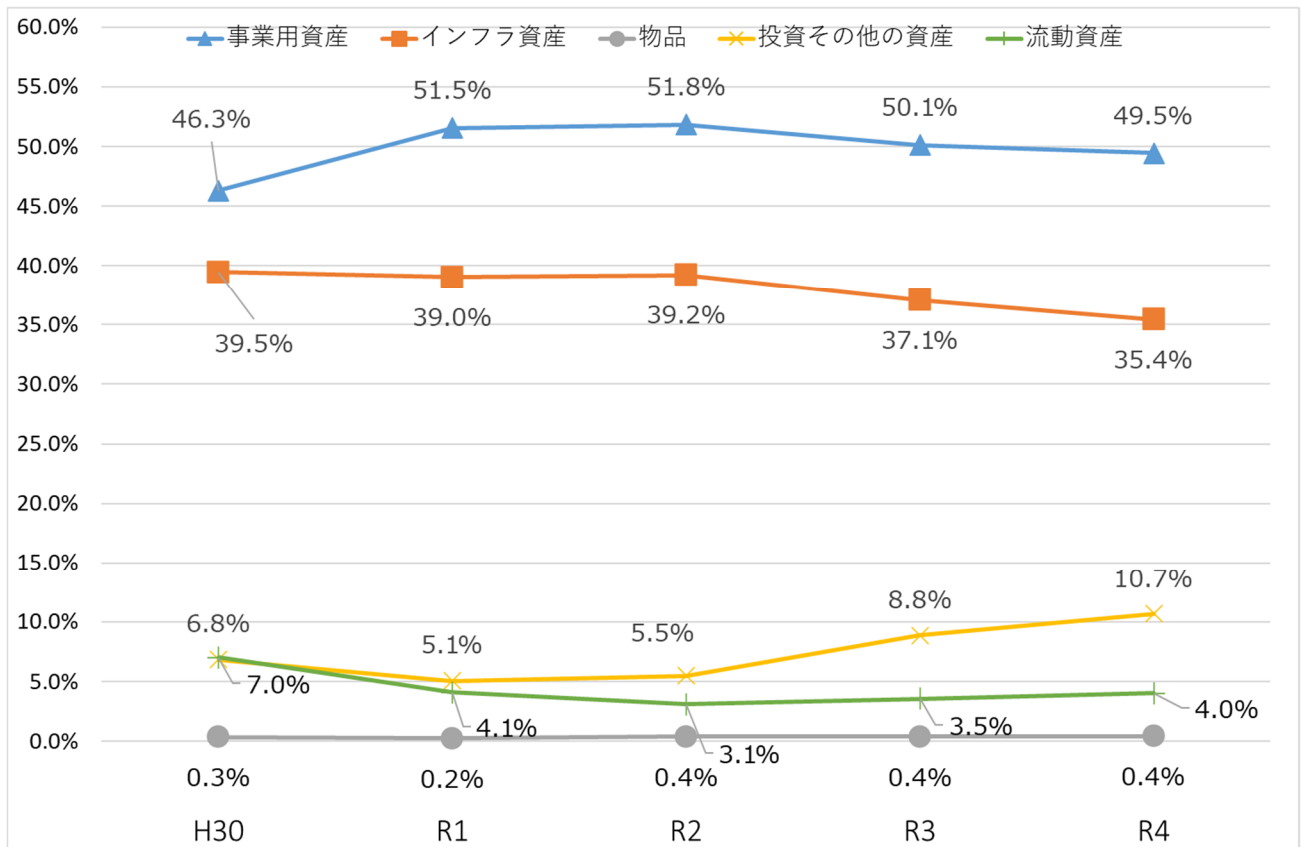
■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、長野県平均）

項目（金額：千円）	池田町		前年比	人口規模別平均：長野県				町村Ⅱ－2 (45団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (29団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (17団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	
有形固定資産	14,812,432	14,216,624	△595,808	24,445,395	19,897,542	32,828,261	65,183,944	17,276,615
事業用資産	8,478,707	8,242,640	△236,067	7,977,774	10,352,912	16,724,148	30,698,467	9,095,432
インフラ資産	6,271,854	5,905,104	△366,750	8,893,359	9,313,859	15,576,765	33,938,688	8,013,344
物品	61,871	68,881	7,010	1,045,066	992,562	1,452,192	1,353,879	706,411
無形固定資産	2,589	403	△2,186	10,573	12,389	77,960	46,000	56,721
投資その他の資産	1,496,500	1,777,959	281,459	1,700,443	2,343,853	3,490,767	5,845,975	2,232,248
流動資産	599,265	671,410	72,145	1,773,527	2,142,879	3,108,797	3,540,787	2,249,024
資産合計	16,910,786	16,666,397	△244,389	20,591,522	24,392,238	39,487,871	74,601,372	21,715,771
項目 (資産合計に対する構成比)	池田町		前年比	人口 5,000人未満 (29団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (17団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
	R3年度	R4年度						
有形固定資産	87.6%	85.3%	△2.3%	118.7%	81.6%	83.1%	87.4%	79.6%
事業用資産	50.1%	49.5%	△0.6%	38.7%	42.4%	42.4%	41.2%	41.9%
インフラ資産	37.1%	35.4%	△1.7%	43.2%	38.2%	39.4%	45.5%	36.9%
物品	0.4%	0.4%	0.0%	5.1%	4.1%	3.7%	1.8%	3.3%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	79.6%
投資その他の資産	8.8%	10.7%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	79.6%
流動資産	3.5%	4.0%	0.5%	0.6%	0.6%	2.5%	1.3%	0.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	10.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

◇参考：一般会計等における H30～R4までの資産の割合の推移



これまでの推移として、令和元年度には事業用資産に約 20.5 億円の投資を行い、事業用資産の割合が増加しました。その後は事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却に伴い資産割合は減少傾向となっています。

投資その他の資産については、令和3年度に約 5.7 億円、令和4年度には約 3.1 億円の基金への積立てを行い、投資その他の資産の割合が増加しました。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

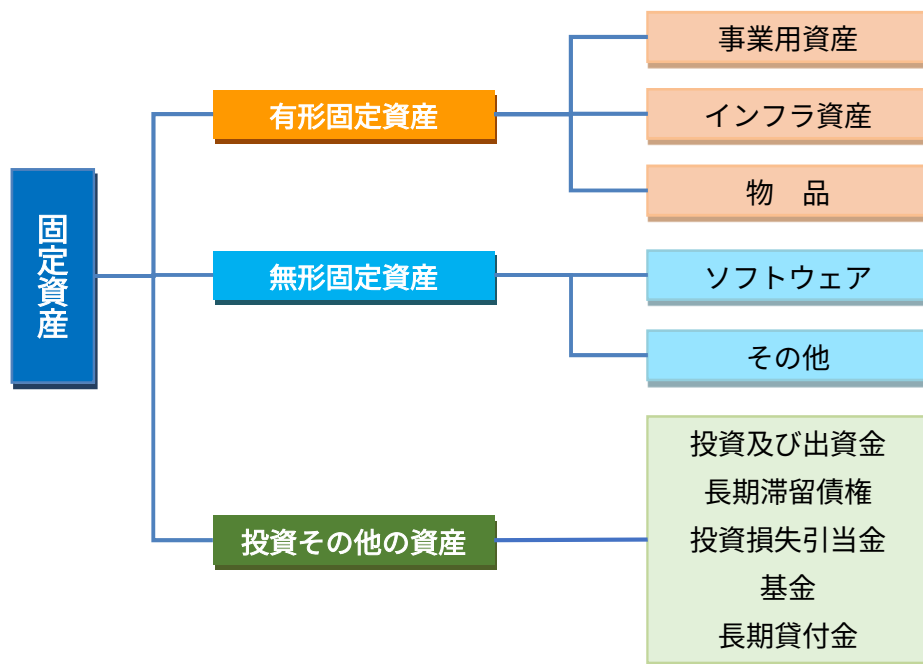
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

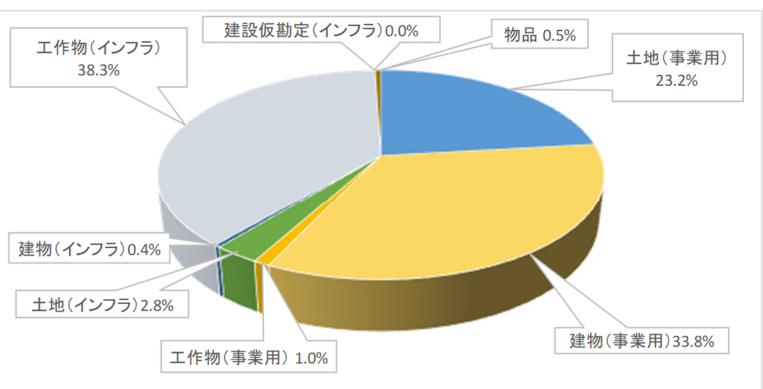


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに池田町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,294,542	23.2%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,803,974	33.8%
工作物(事業用)	143,071	1.0%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	403,001	2.8%
建物(インフラ)	51,095	0.4%
工作物(インフラ)	5,449,008	38.3%
建設仮勘定(インフラ)	2,000	0.0%
物品	68,881	0.5%
合計	14,215,571	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の38.3%、次いで建物（事業用）の33.8%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

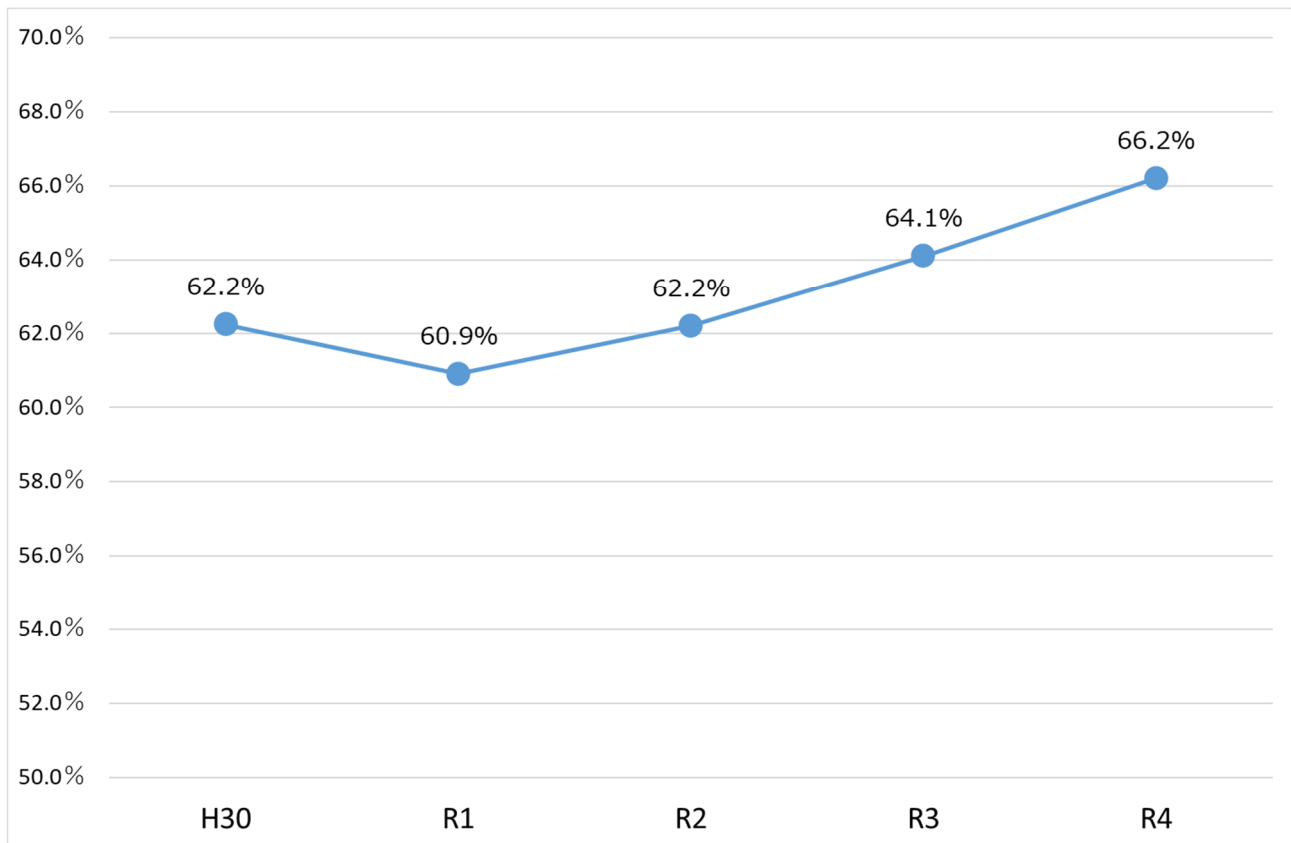
本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。池田町においては、66.2%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目（金額：千円）	池田町		前年比	〃 規模別平均：長野県				町村Ⅱー2 (45団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (29団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (17団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	
償却資産取得価額合計	30,978,956	31,098,187	119,231	26,085,918	38,025,332	45,062,052	85,014,043	24,551,001
減価償却累計額	19,864,331	20,581,104	716,774	16,638,589	26,667,151	30,472,779	50,110,371	16,650,369
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	64.1%	66.2%	2.1%	63.8%	70.1%	67.6%	58.9%	67.8%
【参考】事業用資産	58.3%	60.4%	2.1%	-	-	-	-	-
【参考】建物（事業用）	58.4%	60.5%	2.1%	-	-	-	-	-
【参考】工作物（事業用）	43.8%	46.5%	2.7%	-	-	-	-	-
【参考】その他（事業用）	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	67.5%	69.6%	2.1%	-	-	-	-	-
【参考】建物（インフラ）	10.4%	15.0%	4.6%	-	-	-	-	-
【参考】工作物（インフラ）	67.7%	69.8%	2.1%	-	-	-	-	-
【参考】その他（インフラ）	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	87.2%	86.5%	△0.7%	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

◇参考：一般会計等におけるH30～R4までの資産老朽化比率の推移



これまでの推移として、令和元年度には事業用資産に約20.5億円の投資を行ったため、資産老朽化比率は減少となりました。令和2年度以降は投資に係る公共施設等整備費支出より減価償却費が上回っていたため、資産老朽化比率は年約2%ペースで増加を続けています。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度池田町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

池田町の純資産比率は69.2%で平均値と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	池田町		前年比	人口規模別平均：長野県				類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (29団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (17団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
資産合計	16,910,786	16,666,397	△244,389	20,591,522	24,392,238	39,487,871	74,601,372	21,715,771
負債合計	5,771,689	5,140,595	△631,094	3,765,393	5,016,822	9,757,183	22,238,783	6,692,057
純資産合計	11,139,096	11,525,802	386,706	16,826,129	19,375,488	29,730,611	52,362,256	15,023,736
純資産比率	65.9%	69.2%	3.3%	81.7%	79.4%	75.3%	70.2%	69.2%
負債比率	34.1%	30.8%	△3.3%	18.3%	20.6%	24.7%	29.8%	30.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

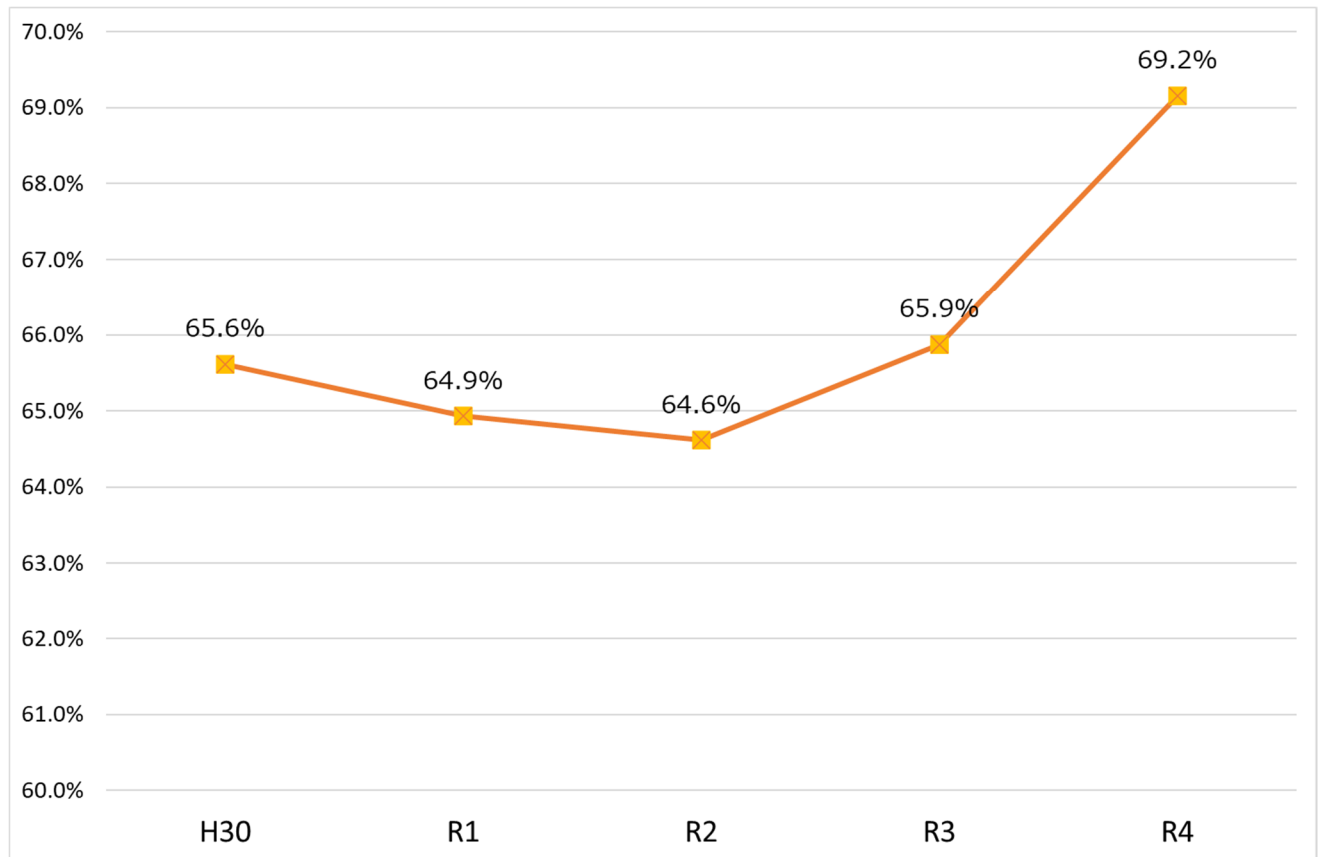
下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、池田町は26.5%で平均値と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	池田町		前年比	人口規模別平均：長野県				類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (29団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (17団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
資産合計	16,910,786	16,666,397	△244,389	20,591,522	24,392,238	39,487,871	74,601,372	21,715,771
地方債残高	4,978,427	4,411,265	△567,162	2,759,576	3,350,355	7,188,475	17,696,252	5,077,320
資産合計対地方債割合	29.4%	26.5%	△2.9%	13.4%	13.7%	18.2%	23.7%	23.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

◇参考：一般会計等におけるH30～R4までの純資産比率の推移



令和4年度では、後述の純資産変動計算書の純行政コストに対し、税収等および国県等補助金による財源が約3.9億円上回っており、純資産額が前年度より増加しています。それに伴い、純資産比率は増加しました。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,614,914	6,234,514	9,092,852
業務費用	2,538,940	3,121,588	3,814,854
人件費	948,355	986,178	1,245,224
職員給与費	662,382	689,909	837,277
賞与等引当金繰入額	56,299	58,757	71,165
退職手当引当金繰入額	-	-	67,462
その他	229,674	237,513	269,321
物件費等	1,536,504	2,025,939	2,420,576
物件費	735,725	865,265	1,120,449
維持補修費	48,191	53,339	63,611
減価償却費	722,623	1,077,089	1,208,070
その他	29,965	30,246	28,446
その他の業務費用	54,081	109,470	149,053
支払利息	10,655	48,311	48,579
徴収不能引当金繰入額	1,220	2,635	3,346
その他	42,206	58,524	97,128
移転費用	2,075,974	3,112,927	5,277,998
補助金等	1,523,391	2,672,176	3,352,913
社会保障給付	439,632	439,632	1,901,213
他会計への繰出金	111,839	-	-
その他	1,113	1,119	23,872
経常収益	262,725	644,863	742,685
使用料及び手数料	59,374	425,337	506,028
その他	203,351	219,526	236,657
純経常行政コスト	4,352,189	5,589,651	8,350,167
臨時損失	211,002	215,904	215,969
災害復旧事業費	198,309	198,309	198,309
資産除売却損	12,693	12,693	12,758
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	4,902	4,902
臨時利益	16,647	17,829	17,992
資産売却益	16,647	17,829	17,992
その他	-	-	-
純行政コスト	4,546,544	5,787,726	8,548,143

令和4年度の経常費用は一般会計等で約46.2億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.6億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約43.5億円、臨時損益を加えた純行政コストは約45.5億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約57.9億円、連結会計で約85.5億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

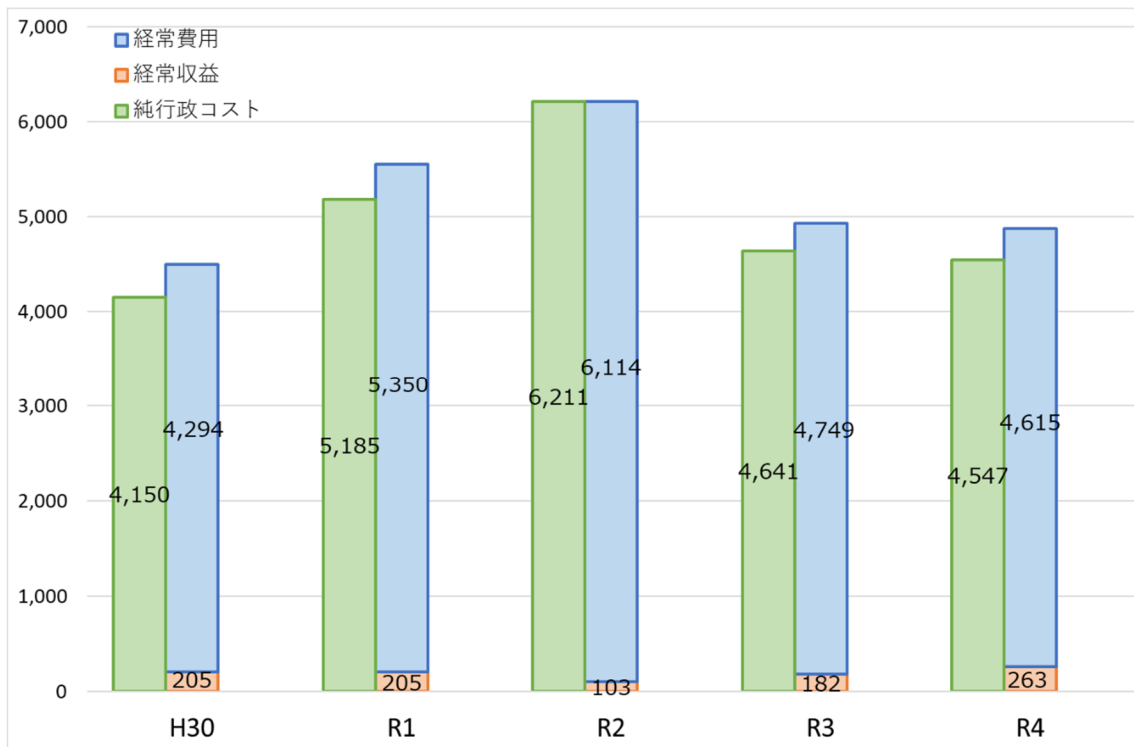
全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	4,749,190	4,614,914	97.2%	6,207,986	6,234,514	100.4%	7,804,157	9,092,852	116.5%
業務費用	2,597,079	2,538,940	97.8%	3,199,897	3,121,588	97.6%	3,622,953	3,814,854	105.3%
人件費	1,068,701	948,355	88.7%	1,110,197	986,178	88.8%	1,296,499	1,245,224	96.0%
職員給与費	732,040	662,382	90.5%	759,264	689,909	90.9%	802,588	837,277	104.3%
賞与等引当金繰入額	54,280	56,299	103.7%	56,842	58,757	103.4%	61,130	71,165	116.4%
退職手当引当金繰入額	50,505	-	-	50,505	-	-	174,780	67,462	38.6%
その他	231,876	229,674	99.1%	243,587	237,513	97.5%	258,001	269,321	104.4%
物件費等	1,492,631	1,536,504	102.9%	1,990,219	2,025,939	101.8%	2,182,246	2,420,576	110.9%
物件費	711,525	735,725	103.4%	827,044	865,265	104.6%	940,759	1,120,449	119.1%
維持補修費	40,084	48,191	120.2%	48,550	53,339	109.9%	60,017	63,611	106.0%
減価償却費	710,804	722,623	101.7%	1,084,084	1,077,089	99.4%	1,150,927	1,208,070	105.0%
その他	30,218	29,965	99.2%	30,542	30,246	99.0%	30,543	28,446	93.1%
その他の業務費用	35,747	54,081	151.3%	99,481	109,470	110.0%	144,207	149,053	103.4%
支払利息	12,235	10,655	87.1%	59,153	48,311	81.7%	59,429	48,579	81.7%
徴収不能引当金繰入額	149	1,220	818.8%	477	2,635	552.4%	476	3,346	702.5%
その他	23,363	42,206	180.7%	39,850	58,524	146.9%	84,302	97,128	115.2%
移転費用	2,152,111	2,075,974	96.5%	3,008,089	3,112,927	103.5%	4,181,204	5,277,998	126.2%
補助金等	1,575,313	1,523,391	96.7%	2,540,552	2,672,176	105.2%	2,282,144	3,352,913	146.9%
社会保障給付	465,900	439,632	94.4%	465,900	439,632	94.4%	1,878,983	1,901,213	101.2%
他会計への繰出金	109,267	111,839	102.4%	-	-	-	-	-	-
その他	1,630	1,113	68.3%	1,637	1,119	68.4%	20,077	23,872	118.9%
経常収益	181,829	262,725	144.5%	577,616	644,863	111.6%	632,884	742,685	117.3%
使用料及び手数料	57,433	59,374	103.4%	435,805	425,337	97.6%	469,195	506,028	107.9%
その他	124,396	203,351	163.5%	141,810	219,526	154.8%	163,689	236,657	144.6%
純経常行政コスト	4,567,361	4,352,189	95.3%	5,630,370	5,589,651	99.3%	7,171,273	8,350,167	116.4%
臨時損失	85,247	211,002	247.5%	87,731	215,904	246.1%	87,731	215,969	246.2%
災害復旧事業費	82,913	198,309	239.2%	82,913	198,309	239.2%	82,913	198,309	239.2%
資産除売却損	2,334	12,693	543.8%	2,334	12,693	543.8%	2,334	12,758	546.6%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	2,483	4,902	197.4%	2,483	4,902	197.4%
臨時利益	11,454	16,647	145.3%	11,454	17,829	155.7%	11,583	17,992	155.3%
資産売却益	11,454	16,647	145.3%	11,454	17,829	155.7%	11,583	17,992	155.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	4,641,154	4,546,544	98.0%	5,706,647	5,787,726	101.4%	7,247,421	8,548,143	117.9%

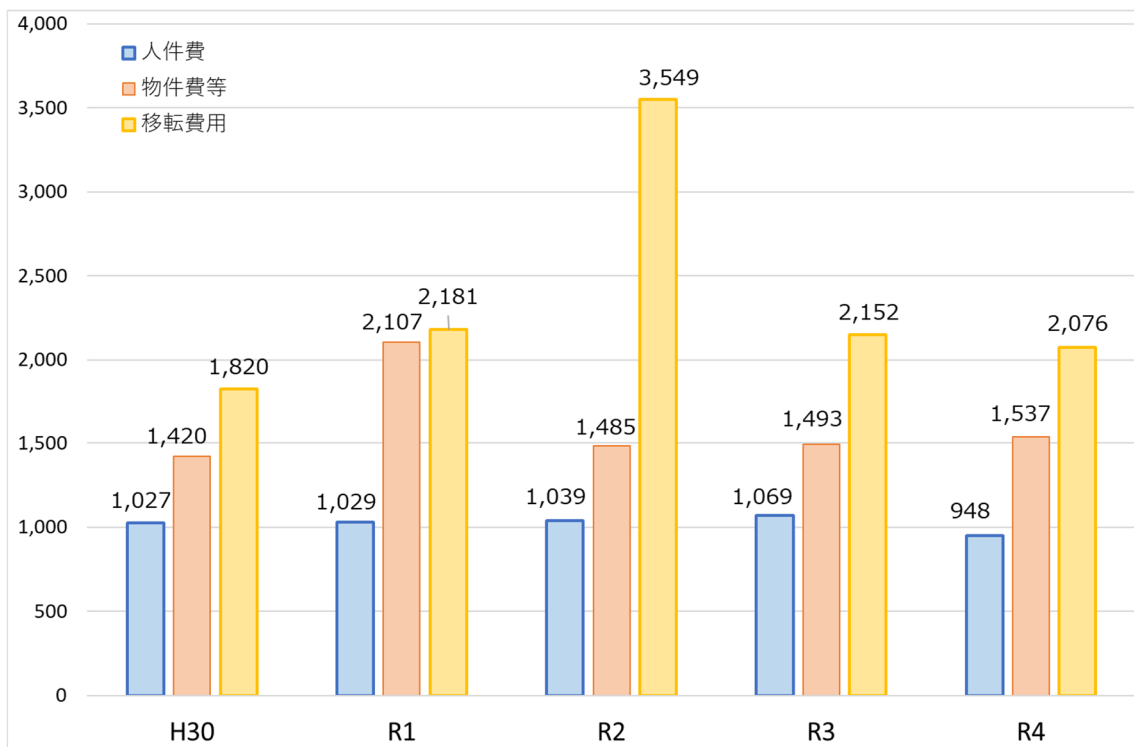
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.3億円（2.8%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.8億円（44.5%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.2億円（4.7%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約1億円（2.0%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約0.8億円（1.4%）増加、連結会計では約13億円（17.9%）増加となっています。

◇参考：一般会計等における H30～R4までの費用等の推移 (単位：百万円)



◇参考：一般会計等における H30～R4までの人件費・物件費等・移転費用の推移 (単位：百万円)



※令和2年度決算分では、新型コロナウイルスに係る費用等の影響により、補助金等が移転費用として大きく計上されています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、池田町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

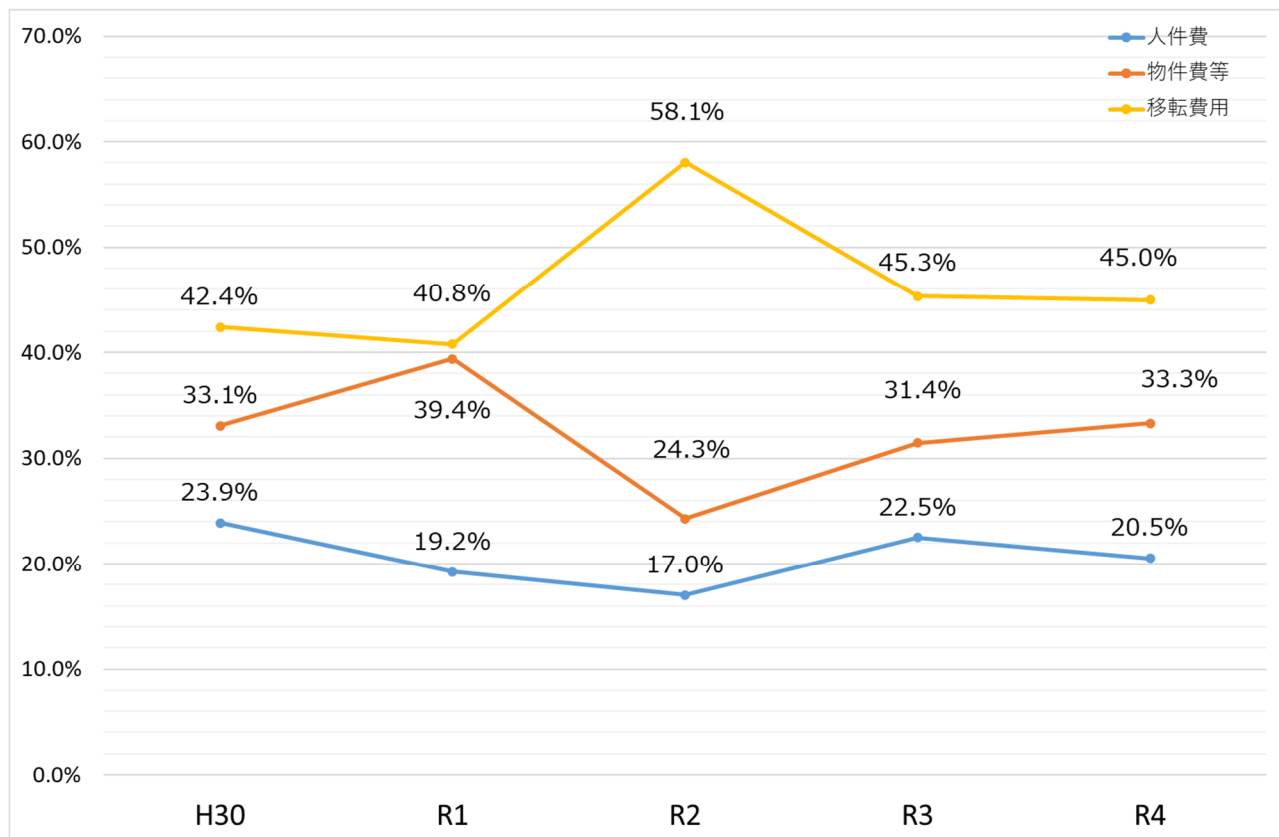
池田町においては、業務費用が55.0%、移転費用が45.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.5%、物件費等に33.3%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

			人口規模別平均：長野県				類型別平均（全国）	
項目（金額：千円）	池田町		前年比	人口 5,000人未満 (29団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (17団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
	R3年度	R4年度						
経常費用	4,749,190	4,614,914	△134,276	2,331,700	4,821,041	7,116,968	12,400,182	3,685,915
業務費用	2,597,079	2,538,940	△58,139	2,162,141	2,846,121	5,399,604	9,512,760	3,159,910
人件費	1,068,701	948,355	△120,346	588,650	948,709	1,716,528	3,055,722	1,019,716
物件費等	1,492,631	1,536,504	43,873	1,553,630	1,859,523	3,567,073	6,317,129	2,087,331
その他の業務費用	35,747	54,081	18,334	19,861	37,889	116,002	139,909	52,864
移転費用	2,152,111	2,075,974	△76,137	766,011	1,974,920	2,987,859	5,265,612	1,464,103
項目 （経常費用に対する構成比）	池田町		前年比	人口 5,000人未満 (29団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (17団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
	R3年度	R4年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	54.7%	55.0%	0.3%	92.7%	59.0%	75.9%	76.7%	85.7%
人件費	22.5%	20.5%	△2.0%	25.2%	19.7%	24.1%	24.6%	27.7%
物件費等	31.4%	33.3%	1.9%	66.6%	38.6%	50.1%	50.9%	56.6%
その他の業務費用	0.8%	1.2%	0.4%	0.9%	0.8%	1.6%	1.1%	1.4%
移転費用	45.3%	45.0%	△0.3%	32.9%	41.0%	42.0%	42.5%	39.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

◇参考：一般会計等におけるH30～R4までの費用構成割合の推移



※令和2年度決算分では、新型コロナウイルスに係る費用等の影響により、補助金等が移転費用として大きく計上されています。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。池田町における減価償却費の構成割合は15.7%であり、平均値より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	池田町		前年比	人口規模別平均：長野県				町村Ⅱ－2 (45団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (29団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (17団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	
減価償却費	710,804	722,623	11,819	762,321	1,128,946	1,286,721	2,405,184	754,577
経常費用	4,749,190	4,614,914	△134,276	2,331,700	4,821,041	7,116,968	12,400,182	3,685,915
対経常費用 減価償却費割合	15.0%	15.7%	0.7%	32.7%	23.4%	18.1%	19.4%	20.5%
未償却資産合計	11,117,214	10,517,485	△599,729	26,085,918	38,025,332	45,062,052	85,014,043	24,551,001
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.4%	6.9%	0.5%	2.9%	3.0%	2.9%	2.8%	3.1%
資産合計	16,910,786	16,666,397	△244,389	20,591,522	24,392,238	39,487,871	74,601,372	21,715,771
対資産合計 減価償却費割合	4.2%	4.3%	0.1%	3.7%	4.6%	3.3%	3.2%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

池田町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が33.0%、扶助費である社会保障給付が9.5%、他会計の負担分である繰出金が2.4%となっています。平均値と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均：長野県				類型別平均 (全国)
項目 (金額：千円)	池田町		前年比	人口 5,000人未満 (29団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (17団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	町村Ⅱ－２ (45団体)
	R3年度	R4年度						
経常費用	4,749,190	4,614,914	△134,276	2,331,700	4,821,041	7,116,968	12,400,182	3,685,915
移転費用	2,152,111	2,075,974	△76,137	766,011	1,974,920	2,987,859	5,265,612	1,464,103
補助金等	1,575,313	1,523,391	△51,923	687,402	1,200,316	2,058,464	3,432,693	1,197,356
社会保障給付	465,900	439,632	△26,268	167,317	437,704	905,167	2,552,651	417,410
他会計への繰出金	109,267	111,839	2,572	200,726	311,021	930,933	1,013,146	468,755
その他	1,630	1,113	△517	2,381	25,880	12,637	22,326	30,211
項目 (経常費用に対する構成比)	池田町		前年比	人口 5,000人未満 (29団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (17団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	町村Ⅱ－２ (45団体)
	R3年度	R4年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	45.3%	45.0%	△0.3%	32.9%	41.0%	42.0%	42.5%	39.7%
補助金等	33.2%	33.0%	△0.2%	29.5%	24.9%	28.9%	27.7%	32.5%
社会保障給付	9.8%	9.5%	△0.3%	7.2%	9.1%	12.7%	20.6%	11.3%
他会計への繰出金	2.3%	2.4%	0.1%	8.6%	6.5%	13.1%	8.2%	12.7%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%	0.2%	0.2%	0.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など

長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	11,139,096	13,994,361	15,673,252
純行政コスト(△)	△4,546,544	△5,787,726	△8,548,143
財源	4,933,514	6,355,814	9,038,871
税収等	3,850,224	4,504,702	6,074,296
国県等補助金	1,083,291	1,851,112	2,964,576
本年度差額	386,971	568,088	490,728
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△265	△265	△265
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,292,401
その他	-	-	△2,261
本年度純資産変動額	386,706	567,823	1,780,604
本年度末純資産残高	11,525,802	14,562,184	17,453,855

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約115.3億円となっています。また、全体会計では約145.6億円、連結会計では174.5億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	10,903,250	11,139,096	102.2%	13,546,526	13,994,361	103.3%	16,254,840	15,673,252	96.4%
純行政コスト(△)	△4,641,154	△4,546,544	98.0%	△5,706,647	△5,787,726	101.4%	△7,247,421	△8,548,143	117.9%
財源	4,892,585	4,933,514	100.8%	6,128,336	6,355,814	103.7%	7,623,504	9,038,871	118.6%
税収等	3,819,667	3,850,224	100.8%	4,211,310	4,504,702	107.0%	5,041,028	6,074,296	120.5%
国県等補助金	1,072,918	1,083,291	101.0%	1,917,026	1,851,112	96.6%	2,582,475	2,964,576	114.8%
本年度差額	251,431	386,971	153.9%	421,689	568,088	134.7%	376,083	490,728	130.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△15,584	△265	1.7%	23,216	△265	△1.1%	87,216	△265	△0.3%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△991,696	1,292,401	△130.3%
その他	-	-	-	2,930	-	-	△53,192	△2,261	4.3%
本年度純資産変動額	235,847	386,706	164.0%	447,835	567,823	126.8%	△581,589	1,780,604	△306.2%
本年度末純資産残高	11,139,096	11,525,802	103.5%	13,994,361	14,562,184	104.1%	15,673,252	17,453,855	111.4%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3.9億円(3.5%)増加、全体会計では約5.7億円(4.1%)増加、連結会計では約17.8億円(11.4%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
[業務活動収支]			
業務支出	3,888,427	5,162,260	7,869,129
業務費用支出	1,812,453	2,049,333	2,538,966
移転費用支出	2,075,974	3,112,927	5,330,163
業務収入	4,967,012	6,546,644	9,325,879
臨時支出	198,309	203,211	203,211
臨時収入	113,229	113,229	113,229
業務活動収支	993,505	1,294,402	1,366,768
[投資活動収支]			
投資活動支出	606,385	747,428	812,598
投資活動収入	206,873	386,303	390,336
投資活動収支	△399,512	△361,125	△422,263
[財務活動収支]			
財務活動支出	1,061,062	1,607,051	1,705,336
財務活動収入	493,900	696,200	766,848
財務活動収支	△567,162	△910,851	△938,488
本年度資金収支額	26,831	22,426	6,017
前年度末資金残高	83,491	930,865	1,044,051
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	23,847
本年度末資金残高	110,322	953,292	1,073,915

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.3億円のプラスで、資金残高は約1.1億円に増加しました。

全体会計では約0.2億円のプラスで、資金残高は約9.5億円に増加、連結会計では約6百万円のプラスで、資金残高は約10.7億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

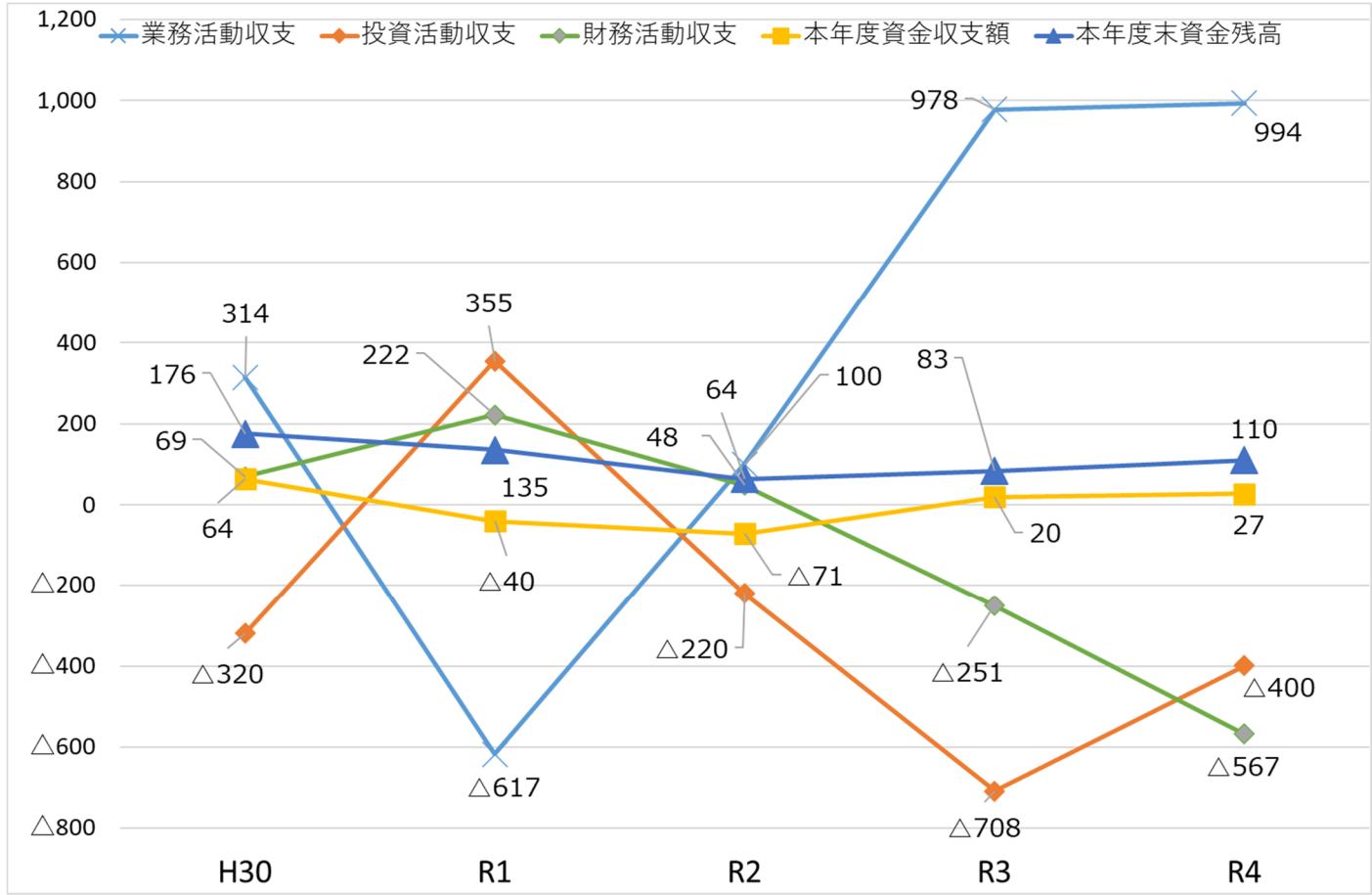
科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,888,427	5,162,260	7,869,129
業務費用支出	1,812,453	2,049,333	2,538,966
人件費支出	946,336	984,152	1,175,362
物件費等支出	813,880	959,917	1,224,113
支払利息支出	10,655	48,311	48,579
その他の支出	41,582	56,953	90,913
移転費用支出	2,075,974	3,112,927	5,330,163
補助金等支出	1,523,391	2,672,176	3,351,183
社会保障給付支出	439,632	439,632	1,901,213
他会計への繰出支出	111,839	-	-
その他の支出	1,113	1,119	77,767
業務収入	4,967,012	6,546,644	9,325,879
税収等収入	3,851,136	4,290,796	5,860,074
国県等補助金収入	919,219	1,684,320	2,797,784
使用料及び手数料収入	59,600	418,295	499,020
その他の収入	137,057	153,232	169,000
臨時支出	198,309	203,211	203,211
災害復旧事業費支出	198,309	198,309	198,309
その他の支出	-	4,902	4,902
臨時収入	113,229	113,229	113,229
業務活動収支	993,505	1,294,402	1,366,768
【投資活動収支】			
投資活動支出	606,385	747,428	812,598
公共施設等整備費支出	138,084	277,587	283,126
基金積立金支出	433,301	434,841	494,472
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	35,000	35,000	35,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	206,873	386,303	390,336
国県等補助金収入	31,548	184,490	184,490
基金取崩収入	123,181	147,181	151,051
貸付金元金回収収入	35,000	35,000	35,000
資産売却収入	17,144	19,632	19,795
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△399,512	△361,125	△422,263
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,061,062	1,607,051	1,705,336
地方債等償還支出	1,061,062	1,607,051	1,696,379
その他の支出	-	-	8,957
財務活動収入	493,900	696,200	766,848
地方債等発行収入	493,900	696,200	766,848
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△567,162	△910,851	△938,488
本年度資金収支額	26,831	22,426	6,017
前年度末資金残高	83,491	930,865	1,044,051
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	23,847
本年度末資金残高	110,322	953,292	1,073,915
前年度末歳計外現金残高	3,051	3,051	3,641
本年度歳計外現金増減額	△936	△936	△866
本年度末歳計外現金残高	2,115	2,115	2,775
本年度末現金預金残高	112,437	955,406	1,076,690

③ 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
[業務活動収支]									
業務支出	3,988,497	3,888,427	97.5%	5,078,432	5,162,260	101.7%	6,607,930	7,869,129	119.1%
業務費用支出	1,836,387	1,812,453	98.7%	2,070,343	2,049,333	99.0%	2,302,532	2,538,966	110.3%
人件費支出	1,018,962	946,336	92.9%	1,060,295	984,152	92.8%	1,122,642	1,175,362	104.7%
物件費等支出	781,827	813,880	104.1%	910,845	959,917	105.4%	1,036,100	1,224,113	118.1%
支払利息支出	12,235	10,655	87.1%	59,153	48,311	81.7%	59,429	48,579	81.7%
その他の支出	23,363	41,582	178.0%	40,050	56,953	142.2%	84,361	90,913	107.8%
移転費用支出	2,152,111	2,075,974	96.5%	3,008,089	3,112,927	103.5%	4,305,398	5,330,163	123.8%
補助金等支出	1,575,313	1,523,391	96.7%	2,540,552	2,672,176	105.2%	2,281,989	3,351,183	146.9%
社会保障給付支出	465,900	439,632	94.4%	465,900	439,632	94.4%	1,878,983	1,901,213	101.2%
他会計への繰出支出	109,267	111,839	102.4%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,630	1,113	68.3%	1,637	1,119	68.4%	144,425	77,767	53.8%
業務収入	5,049,576	4,967,012	98.4%	6,487,575	6,546,644	100.9%	8,036,512	9,325,879	116.0%
税収等収入	3,820,965	3,851,136	100.8%	4,013,126	4,290,796	106.9%	4,842,801	5,860,074	121.0%
国県等補助金収入	1,047,150	919,219	87.8%	1,891,258	1,684,320	89.1%	2,556,707	2,797,784	109.4%
使用料及び手数料収入	57,065	59,600	104.4%	441,380	418,295	94.8%	474,770	499,020	105.1%
その他の収入	124,396	137,057	110.2%	141,810	153,232	108.1%	162,234	169,000	104.2%
臨時支出	82,913	198,309	239.2%	85,397	203,211	238.0%	124,055	203,211	163.8%
災害復旧事業費支出	82,913	198,309	239.2%	82,913	198,309	239.2%	82,913	198,309	239.2%
その他の支出	-	-	-	2,483	4,902	197.4%	41,142	4,902	11.9%
臨時収入	-	113,229	-	.1	113,229	113229000.0%	.1	113,229	113229000.0%
業務活動収支	978,165	993,505	101.6%	1,323,746	1,294,402	97.8%	1,304,527	1,366,768	104.8%
[投資活動収支]									
投資活動支出	803,627	606,385	75.5%	857,516	747,428	87.2%	889,963	812,598	91.3%
公共施設等整備費支出	153,605	138,084	89.9%	205,445	277,587	135.1%	207,550	283,126	136.4%
基金積立金支出	615,022	433,301	70.5%	617,071	434,841	70.5%	647,413	494,472	76.4%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	35,000	35,000	100.0%	35,000	35,000	100.0%	35,000	35,000	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	95,657	206,873	216.3%	230,459	386,303	167.6%	233,489	390,336	167.2%
国県等補助金収入	25,768	31,548	122.4%	140,571	184,490	131.2%	140,571	184,490	131.2%
基金取崩収入	20,314	123,181	606.4%	40,314	147,181	365.1%	43,215	151,051	349.5%
貸付金元回収収入	35,000	35,000	100.0%	35,000	35,000	100.0%	35,000	35,000	100.0%
資産売却収入	14,575	17,144	117.6%	14,575	19,632	134.7%	14,704	19,795	134.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△707,971	△399,512	56.4%	△627,057	△361,125	57.6%	△656,474	△422,263	64.3%
[財務活動収支]									
財務活動支出	560,840	1,061,062	189.2%	1,100,411	1,607,051	146.0%	1,110,047	1,705,336	153.6%
地方債等償還支出	560,840	1,061,062	189.2%	1,100,411	1,607,051	146.0%	1,109,214	1,696,379	152.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	833	8,957	1075.5%
財務活動収入	310,200	493,900	159.2%	517,600	696,200	134.5%	518,749	766,848	147.8%
地方債等発行収入	310,200	493,900	159.2%	517,600	696,200	134.5%	518,365	766,848	147.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	384	-	-
財務活動収支	△250,640	△567,162	226.3%	△582,811	△910,851	156.3%	△591,298	△938,488	158.7%
本年度資金収支額	19,555	26,831	137.2%	113,878	22,426	19.7%	56,756	6,017	10.6%
前年度末資金残高	63,937	83,491	130.6%	816,987	930,865	113.9%	994,711	1,044,051	105.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△7,415	23,847	△321.6%
本年度末資金残高	83,491	110,322	132.1%	930,865	953,292	102.4%	1,044,051	1,073,915	102.9%
前年度末歳計外現金残高	1,958	3,051	155.8%	1,958	3,051	155.8%	3,043	3,641	119.7%
本年度歳計外現金増減額	1,093	△936	△85.7%	1,093	△936	△85.7%	598	△866	△144.8%
本年度末歳計外現金残高	3,051	2,115	69.3%	3,051	2,115	69.3%	3,641	2,775	76.2%
本年度末現金預金残高	86,542	112,437	129.9%	933,916	955,406	102.3%	1,047,692	1,076,690	102.8%



令和４年度では、業務活動収支は約 9.9 億円のプラス、投資活動収支は約 4 億円のマイナス、財務活動収支は 5.7 億円のマイナスとなります。投資活動収支がマイナスであることは、資産への投資を行っていることが分かり、財務活動収支がマイナスであることは、地方債等への償還が進んでいることが分かります。また、業務活動収支がプラスであることから、健全な資金繰りであることがいえます。この傾向は令和３年度と同様です。

3 令和4年度 池田町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。
財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、池田町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは池田町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、池田町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合 (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 69.2%で平均値 79.4%の 0.87 倍
- 住民一人当たりの資産額は約 179 万円で平均値 319 万円の 0.56 倍
- 住民一人当たりの負債額は約 55 万円で平均値 65 万円の 0.84 倍
- 資産老朽化比率は 66.2%で平均値 70.1%の 0.94 倍
- 住民一人当たりの行政コストは約 49 万円で平均値 49 万円の 1.00 倍
- 受益者負担割合は 5.7%で平均値 4.9%の 1.17 倍
- 基礎的財政収支は約 9.2 億円で平均値 4.4 億円の 2.08 倍

(1) 純資産比率

池田町の純資産比率は、69.2%となっており、平均値の79.4%より低い水準です。

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 5,000人未満 (29団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (17団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R3年度	R4年度						
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	65.9%	69.2%	3.3%	81.7%	79.4%	75.3%	70.2%	69.2%

当指標につき、事例を用いて説明します。

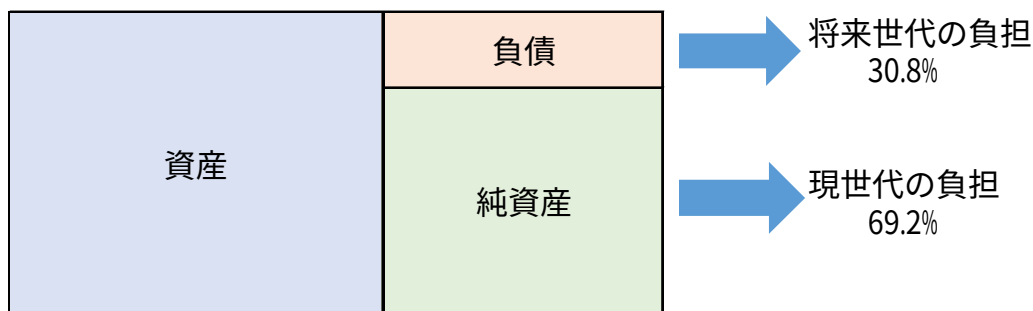
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

池田町の場合だと、自己資金が69.2万円、借金が30.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



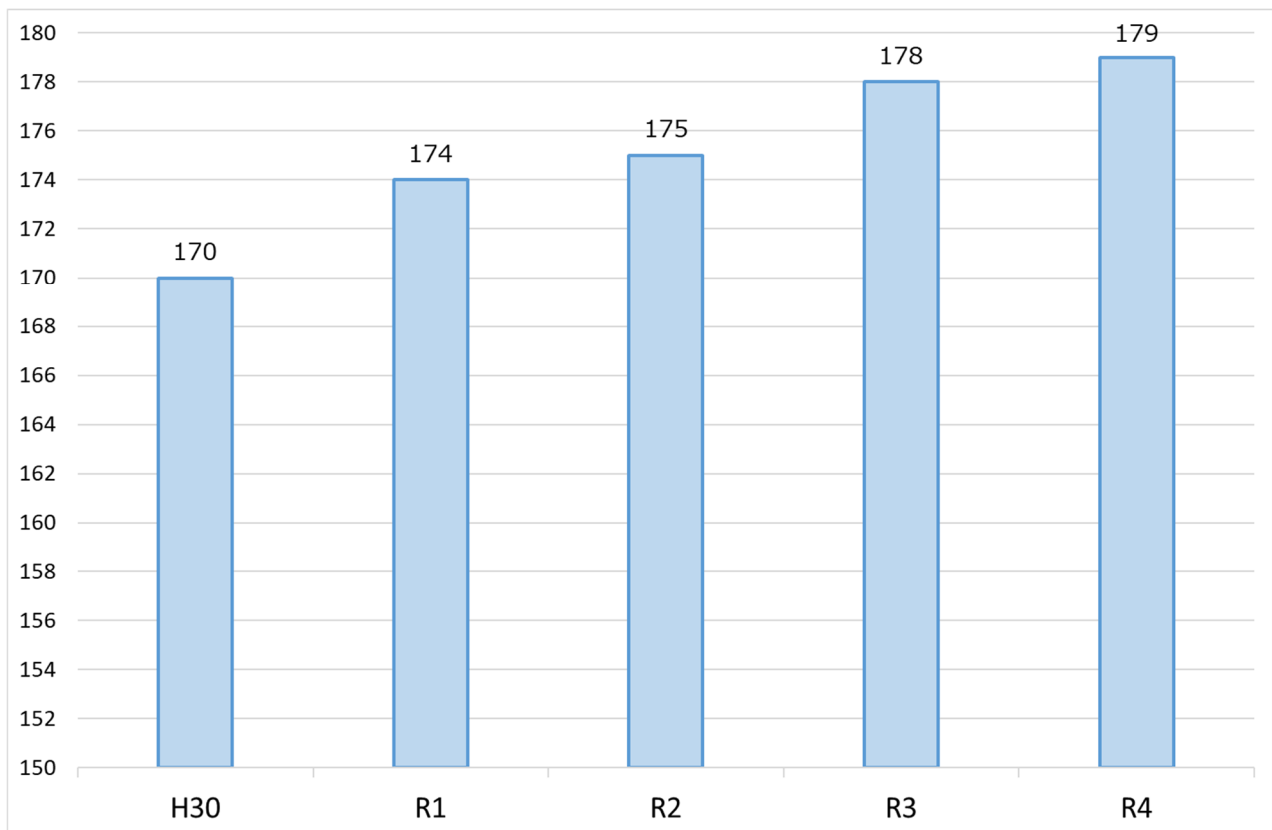
(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 5,000人未満 (29団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (17団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R3年度	R4年度						
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	178万円	179万円	1万円	560万円	319万円	188万円	158万円	202万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の9,308人で算出しています。

池田町の「住民一人当たりの資産額」は約179万円で、平均値の319万円よりも低い水準です。これには池田町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

◇参考：一般会計等におけるH30～R4までの人口一人当たりの資産額の推移(単位:万円)



※人口は各年度3月31日現在で、平成30年度は9,793人、令和元年度は9,757人、令和2年度は9,623人、令和3年度は9,489人、令和4年度は9,308人。

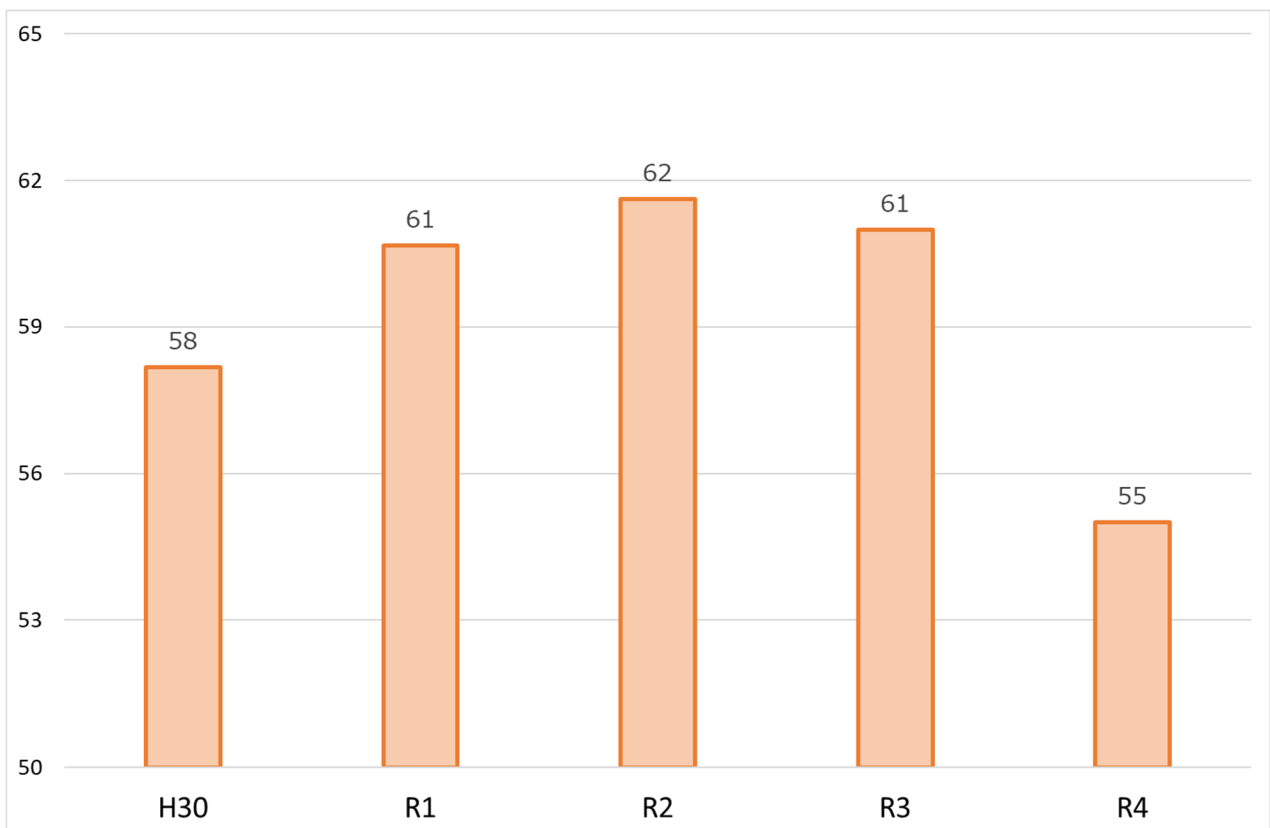
(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 5,000人未満 (29団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (17団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R3年度	R4年度						
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	61万円	55万円	△6万円	98万円	65万円	47万円	48万円	63万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

池田町においては約 55 万円で、平均値の 65 万円よりも低い水準です。

◇参考：一般会計等におけるH30～R4までの人口一人当たりの負債額の推移 (単位:万円)



※人口は各年度3月31日現在で、平成30年度は9,793人、令和元年度は9,757人、令和2年度は9,623人、令和3年度は9,489人、令和4年度は9,308人。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 5,000人未満 (29団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (17団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
		R3年度	R4年度						
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.1%	66.2%	2.1%	63.8%	70.1%	67.6%	58.9%	67.8%
[参考] 事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.3%	60.4%	2.1%	-	-	-	-	-
[参考] 建物 (事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.4%	60.5%	2.1%	-	-	-	-	-
[参考] 工作物 (事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	43.8%	46.5%	2.7%	-	-	-	-	-
[参考] その他 (事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-	-
[参考] インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.5%	69.6%	2.1%	-	-	-	-	-
[参考] 建物 (インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	10.4%	15.0%	4.6%	-	-	-	-	-
[参考] 工作物 (インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.7%	69.8%	2.1%	-	-	-	-	-
[参考] その他 (インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-	-
[参考] 物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	87.2%	86.5%	△0.7%	-	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

池田町の指標は、66.2%であり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が60.4%、インフラ資産が69.6%です。修繕や長寿命化について、計画的に進めていく必要があります。

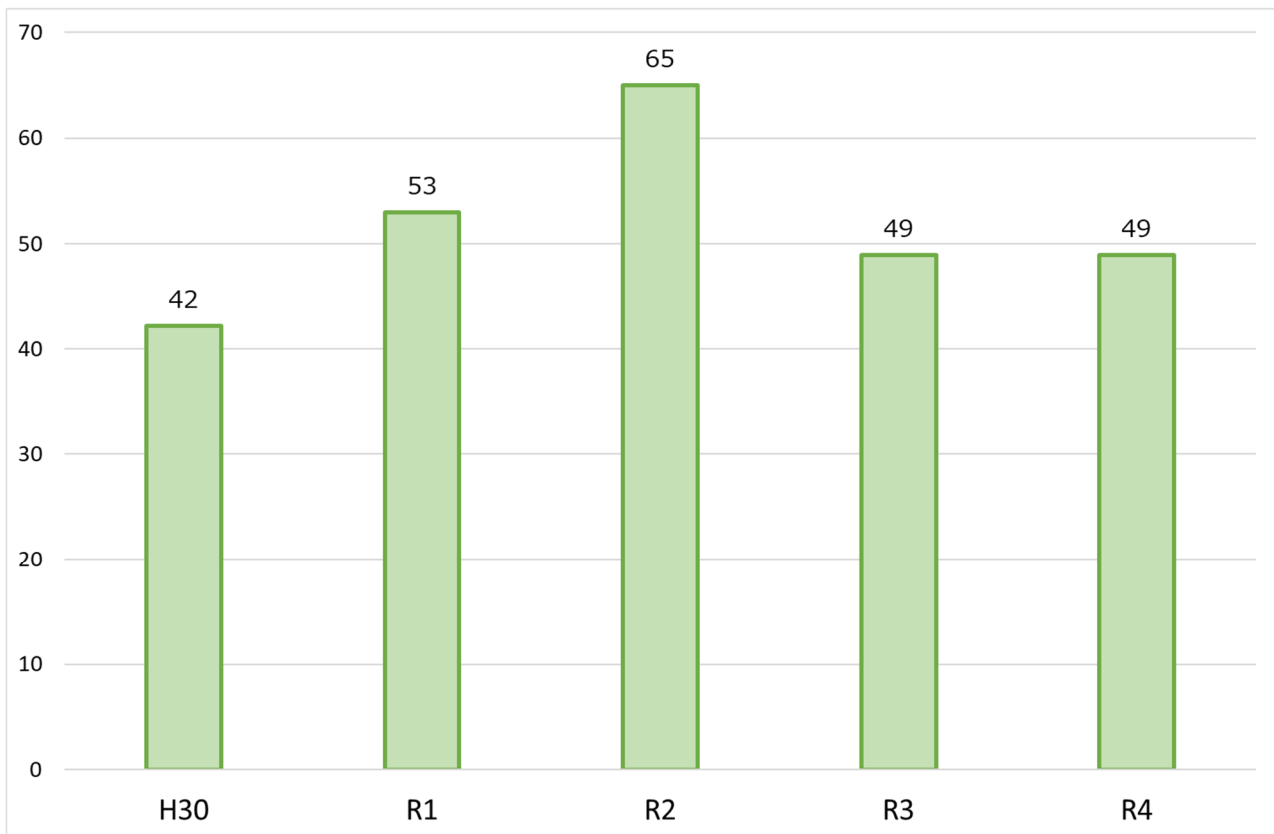
(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 5,000人未満 (29団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (17団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R3年度	R4年度						
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	49万円	49万円	-	78万円	49万円	42万円	35万円	45万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

池田町は約49万円と、住民一人当たりのコストは平均値と同水準になっています。

◇参考：一般会計等におけるH30～R4までの人口一人当たりの行政コストの推移(単位:万円)



※人口は各年度3月31日現在で、平成30年度は9,793人、令和元年度は9,757人、令和2年度は9,623人、令和3年度は9,489人、令和4年度は9,308人。

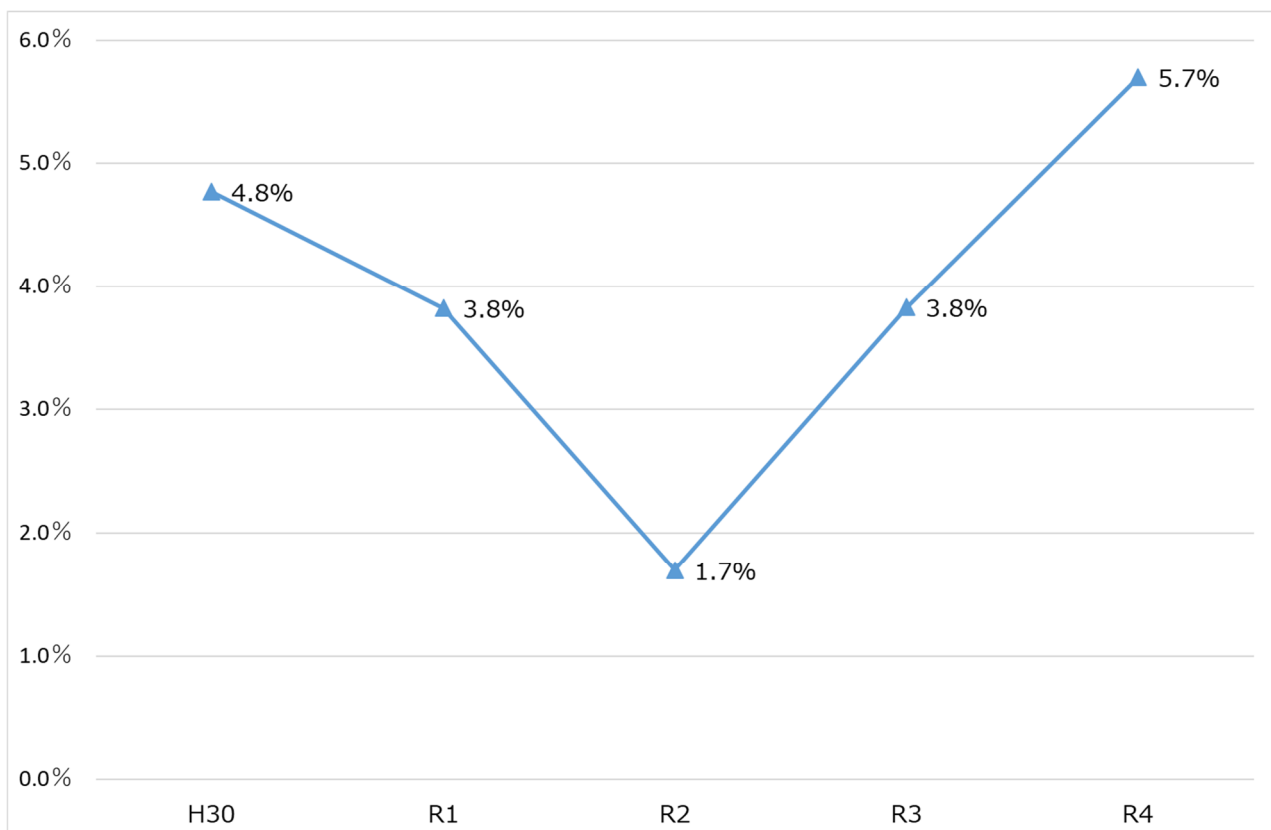
(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 5,000人未満 (29団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (17団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
		R3年度	R4年度						
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.8%	5.7%	1.9%	5.8%	4.9%	4.8%	3.6%	5.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

池田町の受益者負担割合は5.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値の4.9%より高い水準になります。

◇参考：一般会計等におけるH30～R4までの受益者負担割合の推移（単位：%）

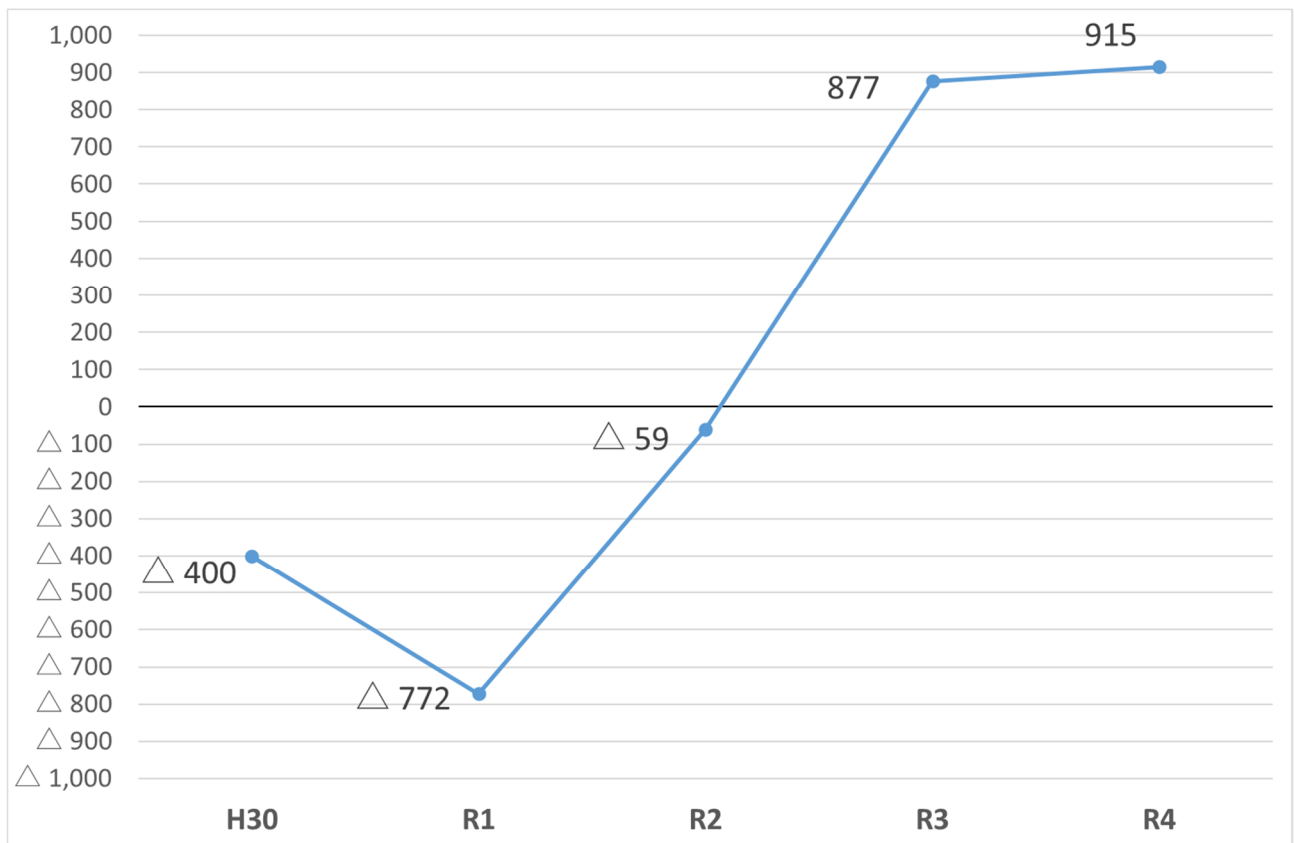


(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	池田町		前年比	人口 5,000人未満 (29団体)	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (17団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	町村II-2 (45団体)
		R3年度	R4年度						
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	8億7,714万円	9億1,477万円	3,763万円	1億8,100万円	4億4,100万円	5億8,100万円	8億8,300万円	13億9,100万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。池田町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約9.2億円で、平均値より高い水準であり、政策的経費を税金等で賄えていることになります。

◇参考:一般会計等におけるH30～R4までの
基礎的財政収支(プライマリーバランス)の推移(単位:百万円)



池田町の統一的な基準による財務書類（令和4年度 一般会計等）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 町営住宅、地区集会所など	82億4,264万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	36億4,922万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、 上下水道など	59億510万円		(2) 退職手当引当金	6億7,092万円
				(3) その他の固定負債	0
	(3) 物品、ソフトウェアなど	6,928万円	2 流 動 負 債	(1) 賞与等引当金	5,630万円
	(4) 投資その他の資産	17億7,796万円		(2) その他の流動負債	7億6,416万円
				負債合計	51億4,059万円
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	1億1,244万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	(2) 基金、未収金など	5億5,897万円	純資産合計		115億2,580万円
資産合計		166億6,640万円	負債及び純資産合計		166億6,640万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	8,349万円
本年度資金収支額	2,683万円
1 業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	9億9,351万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△3億9,951万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△5億6,716万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	211万円
本年度末現金預金残高	1億1,244万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	111億3,910万円
本年度変動高	3億8,671万円
△純行政コスト	△45億4,654万円
財源 (町税、地方交付税、 国・県補助金)	49億3,351万円
資産形成への充当	△26万円
その他	0万円
本年度末純資産残高	115億2,580万円

町の資産と負債の状況

①住民1人当たりの資産と負債残高 (令和5年3月31日現在人口 9,308 人)

資産 = 179万円 負債 = 55万円

②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・ 69.2%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③資産老朽化比率（資産の老朽割合）…………… 66.2%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和4年度末現在：償却資産取得価額等： 310億9,819万円 減価償却累計額： 205億8,110万円

④負債比率（純資産に対する負債の割合）…………… 44.6%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和4年度財政運営の総括

①業務活動収支 9億9,351万円 ⇒ 堅調な財政運営

②投資活動収支 $\Delta 3$ 億9,951万円（基金積立、資産形成）

③財務活動収支 $\Delta 5$ 億6,716万円 (将来世代の負担)

①～③の合計である令和4年度の資金収支は 2,683万円

前年度末資金残高及び本年度末歳計外現金残高との合計は 1億1,244万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	46億1,491万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	9億4,835万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	15億3,650万円
その他の業務費用 支払利息など	5,408万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	20億7,597万円
経常収益	2億6,273万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	43億5,219万円
臨時損失 災害復旧費など	2億1,100万円
臨時利益 資産売却益など	1,665万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	45億4,654万円

● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

● 財政健全化判断比率（令和4年度）

	池田町	早期健全化基準
実質赤字比率 (%)	—	15.00
連結実質赤字比率 (%)	—	20.00
実質公債費比率 (%)	12.1	25.00
将来負担比率 (%)	—	350.00

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

池田町の統一的な基準による財務書類（令和4年度 全体会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 町営住宅、地区集会所など	82億4,264万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	66億2,049万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、 上下水道など	150億3,999万円		(2) 退職手当引当金	6億7,092万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	3億9,377万円		(3) その他の固定負債	48億768万円
	(4) 投資その他の資産	28億476万円	2 流 動 負 債	(1) 賞与等引当金	5,876万円
				(2) その他の流動負債	13億1,562万円
			負債合計		
			134億7,346万円		
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	9億5,541万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	(2) 基金、未収金など	5億9,908万円	純資産合計		
資産合計			負債及び純資産合計		
			280億3,564万円		

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）		9億3,087万円
本年度資金収支額		2,243万円
1 業務活動収支	12億9,440万円	
税金、国県等補助金、人件費など		
2 投資活動収支	△3億6,113万円	
公共施設等整備費支出、国県等補助金など		
3 財務活動収支	△9億1,085万円	
地方債等発行、償還など		
本年度末歳計外現金残高（預り金）		211万円
本年度末現金預金残高		9億5,541万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	139億9,436万円
本年度変動高	5億6,782万円
△純行政コスト	△57億8,773万円
財源 (町税、地方交付税、 国・県補助金)	63億5,581万円
資産形成への充当	△26万円
その他	0
本年度末純資産残高	145億6,218万円

町の資産と負債の状況

- ①住民1人当たりの資産と負債残高（令和5年3月31日現在人口 9,308 人）
資産＝ 301万円 負債＝ 145万円
- ②純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・ 51.9%
社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③資産老朽化比率（資産の老朽割合）………… 54.6%
償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】
※ 令和4年度末現在：償却資産取得価額等： 433億1,400万円 減価償却累計額： 236億4,871万円
- ④負債比率（純資産に対する負債の割合）………… 92.5%
この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和4年度財政運営の総括

- ①業務活動収支 12億9,440万円 ⇒ 堅調な財政運営
- ②投資活動収支 △3億6,113万円 (基金積立、資産形成)
- ③財務活動収支 △9億1,085万円 (将来世代の負担)
- ①～③の合計である令和4年度の資金収支は 2,243万円
- 前年度末資金残高及び本年度末歳計外現金残高との合計は 9億5,541万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	62億3,451万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	9億8,618万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	20億2,594万円
その他の業務費用 支払利息など	1億947万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	31億1,293万円
経常収益	6億4,486万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	55億8,965万円
臨時損失 災害復旧費など	2億1,590万円
臨時利益 資産売却益など	1,783万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	57億8,773万円

- 4つの財務書類の公表について
町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。
- 財務書類作成に当たって（効果）
今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

池田町の統一的な基準による財務書類（令和4年度 連結会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 町営住宅、地区集会所など	106億4,491万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	66億4,466万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、 上下水道など	150億3,999万円		(2) 退職手当引当金	9億3,888万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	5億242万円		(3) その他の固定負債	48億3,555万円
	(4) 投資その他の資産	34億463万円	2 流 動 負 債	(1) 賞与等引当金	7,116万円
				(2) その他の流動負債	13億9,248万円
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	10億7,669万円	負債合計		
	(2) 基金、未収金など	6億6,795万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
			純資産合計		
資産合計		313億3,660万円	負債及び純資産合計		313億3,660万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	10億4,405万円
本年度資金収支額	602万円
1 業務活動収支	
税金、国県等補助金、人件費など	13億6,677万円
2 投資活動収支	
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△4億2,226万円
3 財務活動収支	
地方債等発行、償還など	△9億3,849万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	277万円
比例連結割合変更に伴う差額	△742万円
本年度末現金預金残高	10億7,669万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	156億7,325万円
本年度変動高	17億8,060万円
△純行政コスト	△85億4,814万円
財源 （町税、地方交付税、 国・県補助金）	90億3,887万円
資産形成への充当	12億9,214万円
その他	△226万円
本年度末純資産残高	174億5,386万円

町の資産と負債の状況

- ①住民1人当たりの資産と負債残高（令和5年3月31日現在人口 9,308 人）
資産＝ 337万円 負債＝ 149万円
- ②純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 55.7%
社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 53.5%
償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】
※ 令和4年度末現在：償却資産取得価額等： 470億6,791万円 減価償却累計額： 251億6,100万円
- ④負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 79.5%
この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和4年度財政運営の総括

- ①業務活動収支 13億6,677万円 ⇒ 堅調な財政運営
②投資活動収支 △4億2,226万円 （基金積立、資産形成）
③財務活動収支 △9億3,849万円 （将来世代の負担）
①～③の合計である令和4年度の資金収支は 602万円
- 前年度末資金残高及び本年度末歳計外現金残高との合計は 10億7,669万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	90億9,285万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	12億4,522万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	24億2,058万円
その他の業務費用 支払利息など	1億4,905万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	52億7,800万円
経常収益	7億4,269万円
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	83億5,017万円
臨時損失 災害復旧費など	2億1,597万円
臨時利益 資産売却益など	1,799万円
純行政コスト （純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益）	85億4,814万円

- 4つの財務書類の公表について
町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。
- 財務書類作成に当たって（効果）
今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。